

## 令和8年度 大津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	167,500 戸
(2) 年間総給水量	36,332,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	99,540 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア. 配水管布設等拡張事業	事業費 559,754 千円
イ. 配水管布設替等改良事業	事業費 4,236,042 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	7,608,927 千円
第1項 営業収益	6,277,902 千円
第2項 営業外収益	1,331,023 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	7,233,300 千円
第1項 営業費用	6,800,032 千円
第2項 営業外費用	431,266 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,771,350 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 411,001 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,360,349 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,335,959 千円
第1項 企業債	2,044,100 千円
第2項 工事負担金	85,311 千円
第3項 負担金	17,579 千円
第4項 出資金	111,130 千円
第5項 補助金	77,837 千円
第6項 固定資産売却代金	2 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,107,309 千円
第1項 建設改良費	4,795,796 千円
第2項 企業債償還金	1,311,513 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
お客様センター業務委託	令和8年度から令和13年度まで	836,264 千円
企業局広報紙パイプライン製作業務委託	令和8年度から令和11年度まで	7,500 千円
瀬田公園配水池系配水管整備事業	令和8年度から令和9年度まで	66,525 千円
膳所平尾系配水管整備事業	令和8年度から令和9年度まで	110,880 千円
志賀地区配水管整備事業 (真野～八屋戸)	令和8年度から令和9年度まで	184,246 千円
老朽鑄鉄管布設替事業 (山上高区系配水管)	令和8年度から令和9年度まで	265,320 千円
老朽鑄鉄管布設替事業 (一里山一丁目ほか)	令和8年度から令和9年度まで	84,455 千円
老朽鑄鉄管布設替事業 その他老朽管(栗原)	令和8年度から令和9年度まで	125,494 千円
遠隔監視施設整備事業	令和8年度から令和10年度まで	776,600 千円
施設修繕整備事業	令和8年度から令和9年度まで	42,573 千円
浄水場整備・延命化事業	令和8年度から令和9年度まで	452,296 千円
真野浄水場管理棟外壁改修事業	令和8年度から令和9年度まで	54,590 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 2,044,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 832,802 千円

(2) 交際費 80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、125,000 千円と定める。

令和8年2月19日提出

大津市長 佐藤 健 司



## 令和8年度 大津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	159,000 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	46,631,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	127,756 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア. 管 渠 築 造 等 汚 水 事 業 事 業 費	1,993,015 千円
イ. 終 末 処 理 場 整 備 事 業 事 業 費	1,220,568 千円
ウ. 管 渠 築 造 等 雨 水 事 業 事 業 費	290,980 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	10,847,212 千円
第1項 営 業 収 益	7,760,173 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,087,037 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	9,787,376 千円
第1項 営 業 費 用	9,059,208 千円
第2項 営 業 外 費 用	582,166 千円
第3項 特 別 損 失	144,002 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,425,123千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額221,988千円、過年度分損益勘定留保資金3,203,135千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,547,794 千円
第1項 企 業 債	1,505,000 千円
第2項 負 担 金	41,674 千円
第3項 出 資 金	119,574 千円
第4項 補 助 金	881,545 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支		出
第1款	資本的支出	5,972,917 千円
第1項	建設改良費	3,504,563 千円
第2項	企業債償還金	2,468,354 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
お客様センター業務委託	令和8年度から令和13年度まで	761,455 千円
企業局広報紙パイプライン製作業務委託	令和8年度から令和11年度まで	7,500 千円
大津終末処理場新1系水処理施設運転管理支援業務委託	令和8年度から令和10年度まで	22,000 千円
大津終末処理場等運転管理業務委託	令和8年度から令和13年度まで	5,865,000 千円
令和8年度マンホール中継ポンプ場電気設備改築事業	令和8年度から令和9年度まで	169,185 千円
下阪本第2中継ポンプ場流入ゲート設備改築事業	令和8年度から令和9年度まで	55,269 千円
令和8年度大津終末処理場設備改築事業	令和8年度から令和9年度まで	303,152 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,505,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 655,009 千円
- (2) 交 際 費 80 千円

令和8年2月19日提出

大津市長 佐藤 健 司

## 令和8年度 大津市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大津市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 託送供給戸数	104,200 戸
(2) 年間託送総供給量	129,947,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均託送供給量	356,019 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア. 中圧及び低圧導管拡張事業 事業費	684,848 千円
イ. 導管及び計量器施設改良事業 事業費	1,028,043 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 ガス事業収益		4,358,280 千円
第1項 ガス事業売上高		3,519,752 千円
第2項 営業雑収益		458,216 千円
第3項 附帯事業収益		189,253 千円
第4項 営業外収益		191,057 千円
第5項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 ガス事業費用		4,213,824 千円
第1項 営業費用		3,456,526 千円
第2項 営業雑費用		455,713 千円
第3項 附帯事業費用		181,368 千円
第4項 営業外費用		118,215 千円
第5項 特別損失		2 千円
第6項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,697,107千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134,302千円、過年度分損益勘定留保資金1,562,805千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資 本 的 収 入	415,784 千円
第1項	工 事 負 担 金	15,783 千円
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項	投 資	400,000 千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	2,112,891 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,712,891 千円
第2項	投 資	400,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
お 客 様 セ ン タ ー 業 務 委 託	令和8年度から令和13年度まで	1,103,517 千円
企 業 局 広 報 紙 パ イ プ ラ イ ン 製 作 業 務 委 託	令和8年度から令和11年度まで	7,500 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 630,571 千円
- (2) 交際費 80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、220,000 千円と定める。

令和8年2月19日提出

大津市長 佐藤 健司

# 予 算 説 明 書



## 水道事業会計予算説明書

令和8年度 大津市水道事業会計予算実施計画

令和8年度 大津市水道事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和8年度 大津市水道事業予定貸借対照表

令和7年度 大津市水道事業予定損益計算書

令和7年度 大津市水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和8年度 大津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			7,608,927	
	1 営業収益		6,277,902	
		1 給水収益	6,196,695	水道料金
		2 受託工事収益	30,096	給水装置工事に伴う舗装復旧工事受託による収益
		3 その他営業収益	51,111	給水装置工事に係る審査・検査手数料ほか
	2 営業外収益		1,331,023	
		1 受取利息及び配当金	16,226	預金利息ほか
		2 加 入 金	203,962	給水装置工事申込者からの加入金
		3 他会計負担金	288,070	重点支援地方交付金事業、企業債利息ほかに対する一般会計の負担金
		4 国県等補助金	7,946	社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻入	678,786	建設改良費の財源として受け入れた補助金等の償却
		6 雑 収 益	136,033	下水道使用料徴収事務に対する負担金ほか
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			7,233,300	
	1 営業費用		6,800,032	
		1 浄水費	1,662,021	原水の取入及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水費	587,844	配水池、配水管等配水設備の維持管理に要する費用
		3 漏水対策費	53,805	配水管の漏水防止等に要する費用
		4 給水費	487,020	給水設備の維持管理に要する費用
		5 受託工事費	26,556	給水装置工事に伴う舗装復旧工事受託に要する費用
		6 業務費	306,061	料金の調定、徴収及び検針等に要する費用
		7 総係費	430,838	事業活動全般に関連する費用
		8 減価償却費	2,916,640	有形及び無形固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	329,247	有形及び無形固定資産の除却損及び撤去費
	2 営業外費用		431,266	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	220,974	企業債利息ほか
		2 雑支出	65,569	貯蔵品の売却原価ほか
		3 消費税及び地方消費税	144,723	納税消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,335,959	
	1 企 業 債		2,044,100	
		1 企 業 債	2,044,100	水道事業に対する企業債
	2 工 事 負 担 金		85,311	
		1 工 事 負 担 金	85,311	配水管布設工事等に対する負担金
	3 負 担 金		17,579	
		1 他 会 計 負 担 金	17,579	消火栓設置工事費に対する一般会計の負担金
	4 出 資 金		111,130	
		1 他 会 計 出 資 金	111,130	安全対策事業等に対する一般会計からの出資金
	5 補 助 金		77,837	
		1 国 庫 補 助 金	77,837	社会資本整備総合交付金ほか
	6 固 定 資 産 金		2	
		1 固 定 資 産 金	2	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,107,309	
	1 建 設 改 良 費		4,795,796	
		1 管 布 設 工 事 費	427,554	配水管布設工事費ほか
		2 拡 張 工 事 事 務 費	132,200	配水管布設工事に係る人件費ほか
		3 改 良 工 事 費	3,752,993	老朽化した配水管布設替工事費ほか
		4 改 良 工 事 事 務 費	483,049	老朽化した配水管布設替工事に係る人件費ほか
	2 企 業 債 償 還 金		1,311,513	
		1 企 業 債 償 還 金	1,311,513	企業債元金の償還に要する資金

# 令和8年度 大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	206,562,000
	減価償却費	2,916,640,000
	固定資産除却費	160,187,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,686,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,595,000
	長期前受金戻入額	△ 678,786,000
	受取利息及び受取配当金	△ 16,226,000
	支払利息	220,974,000
	未収金の増減額 (△は増加)	23,241,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,325,870
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	144,940,000
	小計	<u>2,914,925,130</u>
	利息及び配当金の受取額	16,226,000
	利息の支払額	△ 220,974,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,710,177,130</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,382,119,000
	有形固定資産の売却による収入	3,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,252,000
	工事負担金等による収入	161,848,000
	他会計からの繰入金による収入	17,579,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,203,941,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,044,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,311,513,000
	他会計からの出資による収入	<u>111,130,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>843,717,000</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 650,046,870
	資金期首残高	<u>4,725,869,398</u>
	資金期末残高	<u>4,075,822,528</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(15) 56	461	275,773	237,730	513,964	93,920	607,884
	資本勘定 支弁職員		(1) 25		100,990	87,453	188,443	36,475	224,918
	合 計	4	(16) 81	461	376,763	325,183	702,407	130,395	832,802
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(18) 58	618	283,438	247,427	531,483	98,970	630,453
	資本勘定 支弁職員		(2) 22		88,896	75,312	164,208	31,642	195,850
	合 計	8	(20) 80	618	372,334	322,739	695,691	130,612	826,303
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 4	△ (3) △ 2	△ 157	△ 7,665	△ 9,697	△ 17,519	△ 5,050	△ 22,569
	資本勘定 支弁職員		△ (1) 3		12,094	12,141	24,235	4,833	29,068
	合 計	△ 4	△ (4) 1	△ 157	4,429	2,444	6,716	△ 217	6,499

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	12,311	30,835	7,110	11,152	689	31,144	39	16,206
	前 年 度	11,761	34,283	7,538	12,466	841	24,475	166	17,678
	比 較	550	△ 3,448	△ 428	△ 1,314	△ 152	6,669	△ 127	△ 1,472

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	166,193	9,309	40,195
	前 年 度	167,537	8,653	37,341
	比 較	△ 1,344	656	2,854

なお、本年度において、退職手当として93,881千円を支給するため、退職給付引当金93,881千円  
(対前年度予算93,881千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 56	461	241,049	218,459	459,969	85,848	545,817
	資本勘定 支弁職員		(0) 25		98,414	86,167	184,581	35,882	220,463
	合 計	4	(0) 81	461	339,463	304,626	644,550	121,730	766,280
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(0) 58	618	242,450	223,907	466,975	89,547	556,522
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		84,004	72,656	156,660	30,442	187,102
	合 計	8	(0) 80	618	326,454	296,563	623,635	119,989	743,624
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 4	△ 2	△ 157	△ 1,401	△ 5,448	△ 7,006	△ 3,699	△ 10,705
	資本勘定 支弁職員		3		14,410	13,511	27,921	5,440	33,361
	合 計	△ 4	1	△ 157	13,009	8,063	20,915	1,741	22,656

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	12,311	27,846	7,110	9,625	582	30,824	39	16,206
	前 年 度	11,761	30,147	7,538	10,067	694	24,167	166	17,678
	比 較	550	△ 2,301	△ 428	△ 442	△ 112	6,657	△ 127	△ 1,472

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	150,579	9,309	40,195
	前 年 度	148,351	8,653	37,341
	比 較	2,228	656	2,854

イ 会計年度任用職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数 一般職(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(15)	34,724	19,271	53,995	8,072	62,067
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,576	1,286	3,862	593	4,455
	合 計	(16)	37,300	20,557	57,857	8,665	66,522
前年度	損益勘定 支弁職員	(18)	40,988	23,520	64,508	9,423	73,931
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,892	2,656	7,548	1,200	8,748
	合 計	(20)	45,880	26,176	72,056	10,623	82,679
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (3)	△ 6,264	△ 4,249	△ 10,513	△ 1,351	△ 11,864
	資本勘定 支弁職員	△ (1)	△ 2,316	△ 1,370	△ 3,686	△ 607	△ 4,293
	合 計	△ (4)	△ 8,580	△ 5,619	△ 14,199	△ 1,958	△ 16,157

手当の内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本年度	2,989	1,527	107	320	15,614
	前年度	4,136	2,399	147	308	19,186
	比 較	△ 1,147	△ 872	△ 40	12	△ 3,572

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	4,429	給与改定に伴う増減分 12,003	人事院勧告による改定に伴う増減分 12,003	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分 704		平均昇給率 1.0% 昇給対象者数 58人										
		その他の増減分 △ 8,278	職員の変動に係る増減分 △ 8,278	職員の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>81人</td> <td>16人</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>80人</td> <td>20人</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職等の状況 採用 9人 退職 11人 会計間異動 3人 本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 16人		現に在職する職員数	その他	計	本年度	81人	16人	97人	前年度	80人
	現に在職する職員数	その他	計											
本年度	81人	16人	97人											
前年度	80人	20人	100人											
手当	2,444	制度改正に伴う増減分 7,625	期末勤勉手当等 7,625											
		昇給に伴う増加分 70												
		その他の増減分 △ 5,251	退職給付費 2,854 その他の増減分 △ 8,105											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,561
	平均給与月額 (円)	454,371
	平均年齢 (歳)	45.4
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,412
	平均給与月額 (円)	423,557
	平均年齢 (歳)	47.0

#### (2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

#### (3) 級別職員数 ( )内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 1	1.3
	7級	(0) 5	6.4
	6級	(0) 15	19.2
	5級	(0) 6	7.7
	4級	(1) 26	33.3
	3級	(0) 16	20.5
	2級	(0) 9	11.6
	1級		
	計	(1) 78	100.0
令和7年 1月1日 現在	9級		
	8級		
	7級	(0) 6	7.5
	6級	(0) 15	18.7
	5級	(0) 10	12.5
	4級	(0) 24	30.0
	3級	(0) 11	13.8
	2級	(0) 14	17.5
	1級		
	計	(0) 80	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職 ・ 技術職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

## (4) 昇給

区 分		事務職・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	78	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	55
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	74.4		
前年度	職 員 数 (A) (人)	80	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	53
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	66.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	19.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,952
代表的な特殊勤務 手当の名称	特殊現場作業手当、特定業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

( ) 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.225 ) 2.350	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—



## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
大津市ガステ定運営事業 （附帯業務（水道事業の一部） 実施に要する事業費分） 平成30年度	6,628,000	平成30年度から 令和7年度まで	2,086,633
大津市ガステ定運営事業 （附帯業務（水道事業の一部） 実施に要する事業費分） 導水管、施設場内配管緊急対応業務 令和4年度	370,914	令和4年度から 令和7年度まで	74,928
水道施設停電対策事業 令和4年度	420,000	令和4年度から 令和7年度まで	39,600
納付書等印刷業務委託 令和6年度	19,100	令和6年度から 令和7年度まで	4,735
真野浄水場更新改良及び 水道施設運転維持管理事業 令和6年度	32,963,218	令和6年度から 令和7年度まで	
お客様センター業務委託 令和8年度	836,264		
企業局広報紙パイプライン 製作業務委託 令和8年度	7,500		
瀬田公園配水池系配水管整備事業 令和8年度	66,525		
膳所平尾系配水管整備事業 令和8年度	110,880		
志賀地区配水管整備事業 （真野～八屋戸） 令和8年度	184,246		
老朽铸铁管布設替事業 （山上高区系配水管） 令和8年度	265,320		
老朽铸铁管布設替事業 （一里山一丁目ほか） 令和8年度	84,455		

# に 関 す る 調 査 書

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和20年度まで	4,541,367			4,541,367
令和8年度から 令和20年度まで	295,986			295,986
令和8年度から 令和20年度まで	380,400			380,400
令和8年度から 令和9年度まで	14,365			14,365
令和8年度から 令和17年度まで	32,963,218		12,663,800	20,299,418
令和8年度から 令和13年度まで	836,264			836,264
令和8年度から 令和11年度まで	7,500			7,500
令和8年度から 令和9年度まで	66,525		37,700	28,825
令和8年度から 令和9年度まで	110,880		49,800	61,080
令和8年度から 令和9年度まで	184,246		128,900	55,346
令和8年度から 令和9年度まで	265,320		127,900	137,420
令和8年度から 令和9年度まで	84,455		54,900	29,555

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
老朽 鑄鉄管 布設 替事業 その他 老朽管 ( 栗原 ) 令和8年度	125,494		
遠隔 監視 施設 整備 事業 令和8年度	776,600		
施設 修繕 整備 事業 令和8年度	42,573		
浄水場 整備・延命化 事業 令和8年度	452,296		
真野浄水場管理棟外壁改修事業 令和8年度	54,590		

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和9年度まで	125,494		73,600	51,894
令和8年度から 令和10年度まで	776,600		543,600	233,000
令和8年度から 令和9年度まで	42,573			42,573
令和8年度から 令和9年度まで	452,296		316,600	135,696
令和8年度から 令和9年度まで	54,590			54,590

# 令和8年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地			4,070,828,029	
	イ 建物	3,737,913,561			
	減価償却累計額	<u>2,542,503,612</u>		1,195,409,949	
	ウ 構築物	97,752,104,734			
	減価償却累計額	<u>47,674,233,722</u>		50,077,871,012	
	エ 機械及び装置	22,245,567,072			
	減価償却累計額	<u>14,275,850,218</u>		7,969,716,854	
	オ 車両運搬具	118,247,294			
	減価償却累計額	<u>68,363,915</u>		49,883,379	
	カ 工具、器具及び備品	660,205,306			
	減価償却累計額	<u>464,967,583</u>		195,237,723	
	キ 建設仮勘定			<u>1,623,526,235</u>	
	有形固定資産合計				65,182,473,181
	(2) 無形固定資産				
	ア 施設利用権			842,771	
	イ 庁舎使用権			16,494,080	
	ウ 電話加入権			5,807,699	
	エ 預託金			145,110	
	オ ソフトウェア			<u>128,297,696</u>	
	無形固定資産合計				151,587,356
	(3) 投資その他の資産				
	ア その他投資			<u>5,600,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>5,600,000</u>
	固定資産合計				<u>65,339,660,537</u>
2	流動資産				
	(1) 現金・預金				4,075,822,528
	(2) 未収金		726,312,000		
	貸倒引当金		<u>12,305,000</u>		714,007,000
	(3) 貯蔵品				57,233,547
	(4) その他流動資産				<u>1,625,000</u>
	流動資産合計				<u>4,848,688,075</u>
	資産合計				<u><u>70,188,348,612</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,067,763,794</u>	
	企 業 債 合 計		16,067,763,794
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>598,606,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>598,606,000</u>
	固 定 負 債 合 計		16,666,369,794
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,388,857,000</u>	
	企 業 債 合 計		1,388,857,000
	(2) 未 払 金		1,657,599,000
	(3) 未 払 費 用		3,394,000
	(4) 前 受 金		114,669,935
	(5) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	55,321,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>10,690,000</u>	
	引 当 金 合 計		66,011,000
	(6) その他流動負債		<u>45,141,354</u>
	流 動 負 債 合 計		3,275,672,289
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		32,748,300,293
	収 益 化 累 計 額	<u>22,350,739,899</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>10,397,560,394</u>
	負 債 合 計		<u>30,339,602,477</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>38,622,749,501</u>	
	資 本 金 合 計		38,622,749,501
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	325,188,862	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		811,082,357
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>206,562,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>414,914,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,225,996,634</u>
	資 本 合 計		<u>39,848,746,135</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>70,188,348,612</u>

## 注記（令和8年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法
量水器	取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき587,701千円である。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,280千円
1年超	223,080千円
計	243,360千円

## VII. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金93,881千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金56,790千円を取り崩す。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金10,816千円を取り崩す。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,546千円を取り崩す。

# 令和7年度 大津市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,802,659,000		
	(2) 受託工事収益	20,592,000		
	(3) その他営業収益	<u>51,500,000</u>	5,874,751,000	
2	営業費用			
	(1) 浄水費	1,616,914,000		
	(2) 配水費	511,834,000		
	(3) 漏水対策費	51,112,000		
	(4) 給水費	456,993,000		
	(5) 受託工事費	22,799,000		
	(6) 業務費	305,444,000		
	(7) 総係費	439,091,000		
	(8) 減価償却費	2,849,490,000		
	(9) 資産減耗費	<u>478,958,000</u>	<u>6,732,635,000</u>	
	営業損失			857,884,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	22,736,000		
	(2) 加入金	185,420,000		
	(3) 他会計負担金	115,919,000		
	(4) 国県等補助金	16,796,000		
	(5) 長期前受金戻入	745,428,000		
	(6) 雑収益	<u>156,718,000</u>	1,243,017,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,694,000		
	(2) 雑支出	<u>81,046,000</u>	<u>302,740,000</u>	<u>940,277,000</u>
	経常利益			82,393,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	28,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	29,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	5,472,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	5,473,000	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>△ 7,262,000</u>
	当年度純利益			<u>75,131,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>75,131,000</u></u>

# 令和7年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア	土	地		4,050,895,029			
イ	建	物	3,737,913,561				
	減価償却累計額		<u>2,466,795,612</u>	1,271,117,949			
ウ	構	築	物	97,858,138,734			
	減価償却累計額		<u>48,656,975,722</u>	49,201,163,012			
エ	機	械	及	び	装	置	
	減価償却累計額		<u>13,595,870,218</u>	7,123,680,854			
オ	車	両	運	搬	具		
	減価償却累計額		<u>62,831,915</u>	40,095,379			
カ	工	具	、	器	具	及	び
	減価償却累計額		<u>438,828,583</u>	125,917,723			
キ	建	設	仮	勘	定		
				<u>1,995,844,235</u>			
	有形固定資産合計					63,808,714,181	
(2) 無形固定資産							
ア	施	設	利	用	権	628,771	
イ	庁	舎	使	用	権	18,131,080	
ウ	電	話	加	入	権	5,807,699	
エ	預	託	金			145,110	
オ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	
				<u>194,092,696</u>			
	無形固定資産合計					218,805,356	
(3) 投資その他の資産							
ア	そ	の	他	投	資	<u>5,600,000</u>	
	投資その他の資産合計					<u>5,600,000</u>	
	固定資産合計						64,033,119,537
2 流動資産							
(1)	現	金	・	預	金		4,725,869,398
(2)	未	収	金			749,553,000	
	貸	倒	引	当	金	<u>12,305,000</u>	737,248,000
(3)	貯	蔵	品				49,907,677
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
				<u>1,625,000</u>			
	流動資産合計					<u>5,514,650,075</u>	
	資産合計					<u><u>69,547,769,612</u></u>	

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,412,520,794</u>	
	企 業 債 合 計		15,412,520,794
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>652,292,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>652,292,000</u>
	固 定 負 債 合 計		16,064,812,794
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,311,513,000</u>	
	企 業 債 合 計		1,311,513,000
	(2) 未 払 金		1,512,766,000
	(3) 未 払 費 用		3,287,000
	(4) 前 受 金		114,669,935
	(5) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	56,790,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>10,816,000</u>	
	引 当 金 合 計		67,606,000
	(6) その他流動負債		<u>45,141,354</u>
	流 動 負 債 合 計		3,054,983,289
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		32,568,873,293
	収 益 化 累 計 額	<u>21,671,953,899</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>10,896,919,394</u>
	負 債 合 計		<u><u>30,016,715,477</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>38,436,488,501</u>	
	資 本 金 合 計		38,436,488,501
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	325,188,862	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		811,082,357
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>75,131,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>283,483,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,094,565,634</u>
	資 本 合 計		<u>39,531,054,135</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>69,547,769,612</u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法
量水器	取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき625,904千円である。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,280千円
1年超	243,360千円
計	263,640千円

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,264千円
計	6,264千円

## VII. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金8,962千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金51,011千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,818千円を取り崩した。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金2,005千円を取り崩す。

## 下水道事業会計予算説明書

令和8年度 大津市下水道事業会計予算実施計画

令和8年度 大津市下水道事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和8年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

令和7年度 大津市下水道事業予定損益計算書

令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和8年度 大津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			10,847,212	
	1 営業収益		7,760,173	
		1 下水道使用料	7,186,489	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	562,475	雨水処理に対する一般会計の負担金
		3 その他営業収益	11,209	指定工事店登録手数料ほか
	2 営業外収益		3,087,037	
		1 受取利息及び配当金	18,500	預金利息ほか
		2 他会計負担金	947,799	汚水処理及び資本費等に対する一般会計の負担金
		3 他会計補助金	5,749	事業活動に対する一般会計の補助金
		4 国県等補助金	17,427	事業活動に対する国、県からの補助金
		5 長期前受金戻入	2,063,345	建設改良費の財源として受け入れた補助金等の償却
		6 雑 収 益	34,217	区域外流入負担金、土地使用料ほか
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			9,787,376	
	1 営業費用		9,059,208	
		1 管 渠 費	332,597	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	164,433	中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	872,317	処理場の運転管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 管 理 費	2,101,091	琵琶湖流域下水道維持管理負担金（湖南中部、湖西処理区）ほか
		5 業 務 費	490,785	下水道使用料の調定、徴収及び水洗化普及促進等に要する費用
		6 総 係 費	296,742	事業活動全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	4,729,054	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	70,539	有形及び無形固定資産の除却損及び撤去費
		9 その他営業費用	1,650	雨水貯留浸透施設設置助成金
	2 営業外費用		582,166	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	369,851	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	653	還付加算金ほか
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	211,662	納税消費税及び地方消費税
	3 特別損失		144,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 その他特別損失	144,000	湖南中部処理区流域下水道維持管理負担金に係る精算金
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,547,794	
	1 企 業 債		1,505,000	
		1 企 業 債	1,505,000	下水道事業に対する企業債
	2 負 担 金		41,674	
		1 負 担 金	41,674	下水道整備に対する受益者負担金及び工事負担金
	3 出 資 金		119,574	
		1 他 会 計 出 資 金	119,574	企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金
	4 補 助 金		881,545	
		1 国 県 等 補 助 金	881,545	建設改良事業に対する国からの補助金
	5 固 定 資 産 代 産 金		1	
		1 固 定 資 産 代 産 金	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,972,917	
	1 建 設 改 良 費		3,504,563	
		1 汚 水 建 設 事 業 費	3,012,360	汚水管渠築造工事、終末処理場整備工事ほか
		2 雨 水 建 設 事 業 費	272,000	雨水管渠築造工事ほか
		3 建 設 事 業 事 務 費	220,203	管渠築造工事等に係る人件費ほか
	2 企 業 債 償 還 金		2,468,354	
		1 企 業 債 償 還 金	2,468,354	企業債元金の償還に要する資金

# 令和8年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,097,179,000
	減価償却費	4,729,054,000
	固定資産除却費	60,000,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,081,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,410,000
	長期前受金戻入額	△ 2,063,345,000
	受取利息及び受取配当金	△ 18,500,000
	支払利息	369,851,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,506,600
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,049,470,000
	小計	<u>3,116,771,400</u>
	利息及び配当金の受取額	18,500,000
	利息の支払額	△ 369,851,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,765,420,400</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,537,123,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 663,972,000
	国庫補助金等による収入	<u>923,219,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,277,874,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,505,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,468,353,361
	他会計からの出資による収入	<u>119,574,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,779,361
	資金増加額 (又は減少額)	△ 356,232,961
	資金期首残高	<u>7,927,091,365</u>
	資金期末残高	<u>7,570,858,404</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	(13) 47	449	241,564	201,044	443,057	80,159	523,216
	資本勘定 支弁職員		(1) 15		62,144	48,417	110,561	21,232	131,793
	合 計	2	(14) 62	449	303,708	249,461	553,618	101,391	655,009
前年度	損益勘定 支弁職員	2	(16) 43	449	218,670	185,227	404,346	74,199	478,545
	資本勘定 支弁職員		(1) 17		71,351	55,772	127,123	24,895	152,018
	合 計	2	(17) 60	449	290,021	240,999	531,469	99,094	630,563
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (3) 4		22,894	15,817	38,711	5,960	44,671
	資本勘定 支弁職員		△ 2		△ 9,207	△ 7,355	△ 16,562	△ 3,663	△ 20,225
	合 計		△ (3) 2		13,687	8,462	22,149	2,297	24,446

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	6,929	24,558	5,244	9,726	158	15,343	142	16,142
	前 年 度	8,272	26,560	3,679	10,145	103	13,103	35	17,040
	比 較	△ 1,343	△ 2,002	1,565	△ 419	55	2,240	107	△ 898

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	136,318	4,439	30,462
	前 年 度	131,579	5,393	25,090
	比 較	4,739	△ 954	5,372

なお、本年度において、退職手当として32,543千円を支給するため、退職給付引当金32,543千円  
(対前年度予算32,543千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	(0) 47	449	208,648	182,957	392,054	73,289	465,343
	資本勘定 支弁職員		(0) 15		59,568	46,768	106,336	20,961	127,297
	合 計	2	(0) 62	449	268,216	229,725	498,390	94,250	592,640
前年度	損益勘定 支弁職員	2	(0) 43	449	180,023	163,365	343,837	65,959	409,796
	資本勘定 支弁職員		(0) 17		68,905	54,169	123,074	24,641	147,715
	合 計	2	(0) 60	449	248,928	217,534	466,911	90,600	557,511
比 較	損益勘定 支弁職員		4		28,625	19,592	48,217	7,330	55,547
	資本勘定 支弁職員	△	2		△ 9,337	△ 7,401	△ 16,738	△ 3,680	△ 20,418
	合 計		2		19,288	12,191	31,479	3,650	35,129

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	6,929	21,714	5,244	7,871	88	15,241	142	16,142
	前 年 度	8,272	22,856	3,679	7,729	38	13,007	35	17,040
	比 較	△ 1,343	△ 1,142	1,565	142	50	2,234	107	△ 898

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	121,453	4,439	30,462
	前 年 度	114,395	5,393	25,090
	比 較	7,058	△ 954	5,372

イ 会計年度任用職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(13)	32,916	18,087	51,003	6,870	57,873
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,576	1,649	4,225	271	4,496
	合 計	(14)	35,492	19,736	55,228	7,141	62,369
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(16)	38,647	21,862	60,509	8,240	68,749
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,446	1,603	4,049	254	4,303
	合 計	(17)	41,093	23,465	64,558	8,494	73,052
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (3)	△ 5,731	△ 3,775	△ 9,506	△ 1,370	△ 10,876
	資本勘定 支弁職員		130	46	176	17	193
	合 計	△ (3)	△ 5,601	△ 3,729	△ 9,330	△ 1,353	△ 10,683

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	2,844	1,855	70	102	14,865
	前 年 度	3,704	2,416	65	96	17,184
	比 較	△ 860	△ 561	5	6	△ 2,319

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	13,687	給与改定に伴う増減分 9,534	人事院勧告による改定に伴う増減分 9,534	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分 563		平均昇給率 1.0% 昇給対象者数 36人										
		その他の増減分 3,590	職員の変動に係る増減分 3,590	職員の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>62人</td> <td>14人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>60人</td> <td>17人</td> <td>77人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職等の状況 採用 4人 退職 7人  本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 14人		現に在職する職員数	その他	計	本年度	62人	14人	76人	前年度	60人
	現に在職する職員数	その他	計											
本年度	62人	14人	76人											
前年度	60人	17人	77人											
手当	8,462	制度改正に伴う増減分 6,161	期末勤勉手当等 6,161											
		昇給に伴う増加分 110												
		その他の増減分 2,191	退職給付費 5,372  その他の増減分 △ 3,181											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,913
	平均給与月額 (円)	451,157
	平均年齢 (歳)	47.9
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,840
	平均給与月額 (円)	437,445
	平均年齢 (歳)	46.6

#### (2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

#### (3) 級別職員数 ( ) 内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	9級	(0) 1	1.7
	8級	(0) 1	1.7
	7級	(0) 6	10.2
	6級	(0) 12	20.3
	5級	(0) 9	15.2
	4級	(0) 17	28.8
	3級	(0) 5	8.5
	2級	(0) 7	11.9
	1級	(0) 1	1.7
	計	(0) 59	100.0
令和7年 1月1日 現在	9級	(0)	
	8級	(0) 2	3.3
	7級	(0) 4	6.7
	6級	(0) 16	26.7
	5級	(0) 6	10.0
	4級	(0) 15	25.0
	3級	(0) 7	11.7
	2級	(0) 8	13.3
	1級	(0) 2	3.3
	計	(0) 60	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職 ・ 技術職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

(4) 昇 給

区 分		事務職・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	59	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	36
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	61.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	43
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	71.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	3.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 額 平 均 支 給 月 額 (円)	3,100
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場作業手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

( ) 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.225 ) 2.350	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	”	—
住 居 手 当	”	—
通 勤 手 当	”	—



## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
納付書等印刷業務委託 令和6年度	16,700	令和6年度から 令和7年度まで	4,451
第1期大津終末処理場 非常用自家発電機設備改築事業 令和7年度	1,256,000	令和7年度	
お客様センター業務委託 令和8年度	761,455		
企業局広報紙パイプライン 製作業務委託 令和8年度	7,500		
大津終末処理場新1系水処理 施設運転管理支援業務委託 令和8年度	22,000		
大津終末処理場等 運転管理業務委託 令和8年度	5,865,000		
令和8年度マンホール中継 ポンプ場電気設備改築事業 令和8年度	169,185		
下阪本第2中継ポンプ場 流入ゲート設備改築事業 令和8年度	55,269		
令和8年度大津終末処理場 設備改築事業 令和8年度	303,152		

に 関 する 調 査 書

令和8年度以降の支払義務額 発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和8年度から 令和9年度まで	12,249			12,249
令和8年度から 令和9年度まで	1,256,000	679,800	576,200	0
令和8年度から 令和13年度まで	761,455			761,455
令和8年度から 令和11年度まで	7,500			7,500
令和8年度から 令和10年度まで	22,000			22,000
令和8年度から 令和13年度まで	5,865,000			5,865,000
令和8年度から 令和9年度まで	169,185	84,320	84,800	65
令和8年度から 令和9年度まで	55,269		55,200	69
令和8年度から 令和9年度まで	303,152	166,619	136,500	33

# 令和8年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,229,331,592

イ 建 物 1,904,509,024

減価償却累計額 1,051,764,168 852,744,856

ウ 構 築 物 158,696,535,196

減価償却累計額 60,984,786,418 97,711,748,778

エ 機 械 及 び 装 置 13,282,144,424

減価償却累計額 8,349,689,453 4,932,454,971

オ 車 両 運 搬 具 20,746,056

減価償却累計額 12,598,368 8,147,688

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 172,618,885

減価償却累計額 89,028,799 83,590,086

キ 建 設 仮 勘 定 1,054,561,167

有形固定資産合計 105,872,579,138

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権 1,522

イ 施 設 利 用 権 8,323,004,927

ウ 預 託 金 21,520

エ ソ フ ト ウ ェ ア 18,284,463

無形固定資産合計 8,341,312,432

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア そ の 他 投 資 16,620,000

投資その他の資産合計 16,620,000

固 定 資 産 合 計 114,230,511,570

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 7,570,858,404

(2) 未 収 金 644,407,000

貸倒引当金 16,755,400 627,651,600

(3) そ の 他 流 動 資 産 1,625,000

流 動 資 産 合 計 8,200,135,004

資 産 合 計 122,430,646,574

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,391,513,765</u>	
	企 業 債 合 計		20,391,513,765
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>292,560,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>292,560,000</u>
	固 定 負 債 合 計		20,684,073,765
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,357,776,173</u>	
	企 業 債 合 計		2,357,776,173
	(2) 未 払 金		2,131,933,000
	(3) 未 払 費 用		1,965,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	44,920,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,487,000</u>	
	引 当 金 合 計		53,407,000
	(5) その他流動負債		<u>14,231,122</u>
	流 動 負 債 合 計		4,559,312,295
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		83,611,459,297
	収 益 化 累 計 額	<u>34,600,535,943</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>49,010,923,354</u>
	負 債 合 計		<u>74,254,309,414</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>46,861,487,833</u>	
	資 本 金 合 計		46,861,487,833
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	53,099,321	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		217,670,327
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,097,179,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,097,179,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,314,849,327</u>
	資 本 合 計		<u>48,176,337,160</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>122,430,646,574</u></u>

## 注記（令和8年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき826,974千円である。

#### IV. セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

##### 2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,543,409	562,475	7,105,884
営業費用	7,884,959	835,560	8,720,519
営業損益	△1,341,550	△273,085	△1,614,635
営業外収益	2,705,572	378,559	3,084,131
営業外費用	265,025	105,474	370,499
経常損益	1,098,997	0	1,098,997
セグメント資産	106,463,477	15,967,169	122,430,646
セグメント負債	59,024,958	15,229,351	74,254,309
その他の項目			
他会計繰入金	953,548	562,475	1,516,023
長期前受金戻入	1,687,606	375,739	2,063,345
減価償却費	4,116,377	612,677	4,729,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,934,823	266,272	3,201,095

#### V. 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 32,543 千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 47,809 千円を取り崩す。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 9,008 千円を取り崩す。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 1,070 千円を取り崩す。

# 令和7年度 大津市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	6,591,096,000		
	(2) 雨水処理負担金	565,156,000		
	(3) その他営業収益	<u>7,154,000</u>	7,163,406,000	
2	営業費用			
	(1) 管路費	311,985,000		
	(2) ポンプ場費	136,253,000		
	(3) 処理場費	790,451,000		
	(4) 流域下水道管理費	1,757,619,000		
	(5) 業務費	466,477,000		
	(6) 総係費	300,447,000		
	(7) 減価償却費	4,733,082,000		
	(8) 資産減耗費	100,851,000		
	(9) その他営業費用	<u>1,500,000</u>	<u>8,598,665,000</u>	
	営業損失			1,435,259,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	25,408,000		
	(2) 他会計負担金	949,107,000		
	(3) 他会計補助金	94,061,000		
	(4) 国県等補助金	41,738,000		
	(5) 長期前受金戻入	2,052,415,000		
	(6) 引当金戻入益	6,000		
	(7) 雑収益	<u>35,005,000</u>	3,197,740,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	385,944,000		
	(2) 雑支出	<u>832,000</u>	<u>386,776,000</u>	<u>2,810,964,000</u>
	経常利益			1,375,705,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	3,197,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	3,198,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	563,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	564,000	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>816,000</u>
	当年度純利益			<u>1,376,521,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,376,521,000</u></u>

# 令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,229,333,592	
イ 建 物	1,904,509,024		
減価償却累計額	<u>1,007,089,168</u>	897,419,856	
ウ 構 築 物	153,152,729,196		
減価償却累計額	<u>58,217,526,418</u>	94,935,202,778	
エ 機 械 及 び 装 置	12,376,083,424		
減価償却累計額	<u>7,964,371,453</u>	4,411,711,971	
オ 車 両 運 搬 具	20,746,056		
減価償却累計額	<u>9,527,368</u>	11,218,688	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	112,563,885		
減価償却累計額	<u>81,018,799</u>	31,545,086	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,227,360,167</u>	
有形固定資産合計			107,743,792,138

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権		1,522	
イ 施 設 利 用 権		8,035,330,927	
ウ 預 託 金		21,520	
エ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>22,706,463</u>	
無形固定資産合計			8,058,060,432

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア そ の 他 投 資		<u>16,620,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>16,620,000</u>

固 定 資 産 合 計 115,818,472,570

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

7,927,091,365

#### (2) 未 収 金

641,900,400

#### 貸 倒 引 当 金

16,755,400 625,145,000

#### (3) そ の 他 流 動 資 産

1,625,000

#### 流 動 資 産 合 計

8,553,861,365

#### 資 産 合 計

124,372,333,935

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,244,289,938</u>	
	企 業 債 合 計		21,244,289,938
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>294,641,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>294,641,000</u>
	固 定 負 債 合 計		21,538,930,938
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,468,353,361</u>	
	企 業 債 合 計		2,468,353,361
	(2) 未 払 金		3,181,420,000
	(3) 未 払 費 用		1,948,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	47,809,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>9,008,000</u>	
	引 当 金 合 計		56,817,000
	(5) その他流動負債		<u>14,231,122</u>
	流 動 負 債 合 計		5,722,769,483
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		82,688,240,297
	収 益 化 累 計 額	<u>32,537,190,943</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>50,151,049,354</u>
	負 債 合 計		<u>77,412,749,775</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>45,365,392,833</u>	
	資 本 金 合 計		45,365,392,833
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	53,099,321	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		217,670,327
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,376,521,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,376,521,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,594,191,327</u>
	資 本 合 計		<u>46,959,584,160</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>124,372,333,935</u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき938,245千円である。

#### IV. セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

##### 2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,598,250	565,156	7,163,406
営業費用	7,748,199	850,466	8,598,665
営業損益	△1,149,949	△285,310	△1,435,259
営業外収益	2,801,824	395,916	3,197,740
営業外費用	276,170	110,606	386,776
経常損益	1,375,705	0	1,375,705
セグメント資産	107,873,583	16,498,751	124,372,334
セグメント負債	61,649,178	15,763,572	77,412,750
その他の項目			
他会計繰入金	1,043,168	565,156	1,608,324
長期前受金戻入	1,669,818	382,597	2,052,415
減価償却費	4,106,716	626,366	4,733,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,700,432	105,590	6,806,022

#### V. 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,380 千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 41,033 千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,818 千円を取り崩した。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 9,293 千円を取り崩す。

## ガス事業会計予算説明書

令和8年度 大津市ガス事業会計予算実施計画

令和8年度 大津市ガス事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和8年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

令和7年度 大津市ガス事業予定損益計算書

令和7年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和8年度 大津市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業収益			4,358,280	
	1 ガス事業売上高		3,519,752	
		1 ガス売上	2,323	LPガス料金ほか
		2 託送供給収益	3,517,429	
	2 営業雑収益		458,216	
		1 受注工事収益	458,090	内管の新設、増設等の受注工事収益
		2 その他営業雑収益	126	契約最大払出ガス量超過補償料ほか
	3 附帯事業収益		189,253	
		1 特定事業収益	189,253	小売受託事業に関する収益ほか
	4 営業外収益		191,057	
		1 受取利息及び配当金	114,927	有価証券利息ほか
		2 他会計負担金	5,855	児童手当に対する一般会計の負担金
		3 長期前受金戻入	37,000	建設改良費の財源として受け入れた工事負担金等の償却
		4 雑収益	33,275	行政財産使用料ほか
	5 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業費用			4,213,824	
	1 営業費用		3,456,526	
		1 売上原価	2,191	L P ガス原料費ほか
		2 供給販売費	3,107,319	ガスの供給、保全対策、事業者間精算に要する費用
		3 一般管理費	347,016	事業活動全般に関連する費用
	2 営業雑費用		455,713	
		1 受注工事費用	455,713	内管の新設、増設等の受注工事に要する費用
	3 附帯事業費用		181,368	
		1 特定事業費用	181,368	小売受託事業に要する費用ほか
	4 営業外費用		118,215	
		1 雑支出	25,157	貯蔵品の売却原価ほか
		2 消費税及び地方消費税	93,058	納税消費税及び地方消費税
	5 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
	6 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			415,784	
	1 工 事 負 担 金		15,783	
		1 工 事 負 担 金	15,783	導管布設替工事等に対する負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 投 資		400,000	
		1 投 資	400,000	満期保有目的有価証券償還元金

### 支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,112,891	
	1 建 設 改 良 費		1,712,891	
		1 拡 張 工 事 費	507,997	中圧及び低圧導管拡張工事費
		2 改 良 工 事 費	910,456	導管改良工事費ほか
		3 建 設 事 業 事 務 費	294,438	建設事業に要する事務費ほか
	2 投 資		400,000	
		1 投 資	400,000	満期保有目的有価証券の購入代金

# 令和8年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	63,161,000
	減価償却費	1,071,723,000
	固定資産除却費	10,610,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 74,338,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	959,000
	長期前受金戻入額	△ 37,000,000
	受取利息及び受取配当金	△ 114,927,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	22,479,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,524,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,205,295
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	125,415,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,981,073
	小計	1,065,781,222
	利息及び配当金の受取額	114,927,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,180,708,222
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,577,121,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金による収入	14,349,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562,804,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 382,095,778
	資金期首残高	11,294,624,602
	資金期末残高	10,912,528,824

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(10) 40	497	198,332	173,059	371,888	67,250	439,138
	資本勘定 支弁職員		(2) 20		87,736	72,572	160,308	31,125	191,433
	合 計	4	(12) 60	497	286,068	245,631	532,196	98,375	630,571
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(13) 40	497	197,537	171,387	369,421	69,685	439,106
	資本勘定 支弁職員		(2) 18		75,876	68,295	144,171	27,583	171,754
	合 計	4	(15) 58	497	273,413	239,682	513,592	97,268	610,860
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (3)		795	1,672	2,467	△ 2,435	32
	資本勘定 支弁職員		2		11,860	4,277	16,137	3,542	19,679
	合 計		△ (3) 2		12,655	5,949	18,604	1,107	19,711

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	9,942	23,371	4,783	8,232	310	16,449	39	15,512
	前 年 度	9,068	25,136	5,209	8,751	500	20,178	75	14,273
	比 較	874	△ 1,765	△ 426	△ 519	△ 190	△ 3,729	△ 36	1,239

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	129,385	6,090	31,518
	前 年 度	124,393	5,834	26,265
	比 較	4,992	256	5,253

なお、本年度において、退職手当として105,856千円を支給するため、退職給付引当金105,856千円（対前年度予算105,856千円増）を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	175,654	160,629	336,780	62,289	399,069
	資本勘定 支弁職員		(0) 20		82,585	69,605	152,190	30,250	182,440
	合 計	4	(0) 60	497	258,239	230,234	488,970	92,539	581,509
前年度	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	168,065	154,545	323,107	63,104	386,211
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		70,985	65,411	136,396	26,760	163,156
	合 計	4	(0) 58	497	239,050	219,956	459,503	89,864	549,367
比 較	損益勘定 支弁職員				7,589	6,084	13,673	△ 815	12,858
	資本勘定 支弁職員		2		11,600	4,194	15,794	3,490	19,284
	合 計		2		19,189	10,278	29,467	2,675	32,142

手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	9,942	21,140	4,783	6,773	310	16,399	39	15,512
	前年度	9,068	22,037	5,209	6,740	465	19,980	75	14,273
	比 較	874	△ 897	△ 426	33	△ 155	△ 3,581	△ 36	1,239

手当の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当	退 職 給 付 費
	本年度	117,728	6,090	31,518
	前年度	110,010	5,834	26,265
	比 較	7,718	256	5,253

イ 会計年度任用職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一般職(人)	給 料	手 当			計
本年度	損益勘定 支弁職員	(10)	22,678	12,430	35,108	4,961	40,069
	資本勘定 支弁職員	(2)	5,151	2,967	8,118	875	8,993
	合 計	(12)	27,829	15,397	43,226	5,836	49,062
前年度	損益勘定 支弁職員	(13)	29,472	16,842	46,314	6,581	52,895
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,891	2,884	7,775	823	8,598
	合 計	(15)	34,363	19,726	54,089	7,404	61,493
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (3)	△ 6,794	△ 4,412	△ 11,206	△ 1,620	△ 12,826
	資本勘定 支弁職員		260	83	343	52	395
	合 計	△ (3)	△ 6,534	△ 4,329	△ 10,863	△ 1,568	△ 12,431

手当の内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	2,231	1,459		50	11,657
	前 年 度	3,099	2,011	35	198	14,383
	比 較	△ 868	△ 552	△ 35	△ 148	△ 2,726

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	12,655	給与改定に伴う増減分 8,736	人事院勧告による改定に伴う増減分 8,736	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分 565		平均昇給率 1.0% 昇給対象者数 39人										
		その他の増減分 3,354	職員の変動に係る増減分 3,354	職員の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>60人</td> <td>12人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>58人</td> <td>15人</td> <td>73人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職等の状況 採用 6人 退職 4人 本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 12人		現に在職する職員数	その他	計	本年度	60人	12人	72人	前年度	58人
	現に在職する職員数	その他	計											
本年度	60人	12人	72人											
前年度	58人	15人	73人											
手当	5,949	制度改正に伴う増減分 5,677	期末勤勉手当等 5,677											
		昇給に伴う増加分 108												
		その他の増減分 164	退職給付費 5,253 その他の増減分 △ 5,089											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,070
	平均給与月額 (円)	447,547
	平均年齢 (歳)	44.9
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,650
	平均給与月額 (円)	438,296
	平均年齢 (歳)	46.5

#### (2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

#### (3) 級別職員数 ( ) 内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 1	1.7
	7級	(0) 5	8.8
	6級	(0) 12	21.1
	5級	(0) 6	10.5
	4級	(0) 16	28.1
	3級	(0) 7	12.3
	2級	(0) 9	15.8
	1級	(0) 1	1.7
	計	(0) 57	100.0
令和7年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 2	3.6
	7級	(0) 4	7.1
	6級	(0) 12	21.4
	5級	(0) 6	10.7
	4級	(0) 17	30.4
	3級	(0) 10	17.9
	2級	(0) 5	8.9
	1級		
	計	(0) 56	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職 ・ 技術職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

## (4) 昇給

区 分		事務職・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	57	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	39
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	68.4		
前年度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	39
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	69.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	31.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,760
代表的な特殊勤務 手当の名称	特殊現場作業手 当、特定業務手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

( ) 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.225 ) 2.350	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
大 津 市 ガ ス 特 定 運 営 事 業 ( 附 帯 業 務 ( 一 般 ガ ス 導 管 事 業 の 一 部 等 ) 実 施 に 要 す る 事 業 費 分 ) 平成30年度	9,170,000	平成30年度から 令和7年度まで	3,610,860
納 付 書 等 印 刷 業 務 委 託 令和6年度	12,000	令和6年度から 令和7年度まで	2,652
お 客 様 セ ン タ ー 業 務 委 託 令和8年度	1,103,517		
企 業 局 広 報 紙 パ イ プ ラ イ ン 製 作 業 務 委 託 令和8年度	7,500		

に 関 する 調 査 書

令和8年度以降の支払義務額 発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和20年度まで	5,559,140			5,559,140
令和8年度から 令和9年度まで	9,348			9,348
令和8年度から 令和13年度まで	1,103,517			1,103,517
令和8年度から 令和11年度まで	7,500			7,500

# 令和8年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 供給設備	55,990,475,229	
減価償却累計額	<u>43,566,304,020</u>	12,424,171,209
イ 業務設備	348,952,138	
減価償却累計額	<u>170,126,242</u>	<u>178,825,896</u>
有形固定資産合計		12,602,997,105

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		711,976
イ 預託金		177,700
ウ ソフトウェア		<u>12,832,086</u>
無形固定資産合計		13,721,762

#### (3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		7,600,000,000
イ その他投資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>7,647,606,000</u>

#### 固 定 資 産 合 計

20,264,324,867

### 2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	10,912,528,824
(2) 売掛金	713,842,000
(3) 未収金	23,213,000
(4) 有価証券	400,000,000
(5) 貯蔵品	48,442,079
(6) その他流動資産	<u>3,250,000</u>

#### 流 動 資 産 合 計

12,101,275,903

#### 資 産 合 計

32,365,600,770

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	561,400,000	
	引当金合計	<u>561,400,000</u>	
	固定負債合計		561,400,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	244,000	
	(2) 未 払 金	633,327,000	
	(3) 未 払 費 用	1,759,000	
	(4) 前 受 金	235,988,783	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,450,251,454	
	イ その他預り金	<u>11,545,329</u>	
	預り金合計		1,461,796,783
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	42,953,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,369,000</u>	
	引当金合計		51,322,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,387,687,566
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	535,862,765	
	収益化累計額	<u>221,108,558</u>	
	繰延収益合計		<u>314,754,207</u>
	負債合計		<u><u>3,263,841,773</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,957,244,272</u>	
	資本金合計		25,957,244,272
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>144,372,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,144,372,000</u>
	剰余金合計		<u>3,144,514,725</u>
	資本合計		<u>29,101,758,997</u>
	負債資本合計		<u><u>32,365,600,770</u></u>

## 注記（令和8年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品

定額法

車両運搬具

定率法

ガスメーター

取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グループिंगの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金105,856千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金42,328千円を取り崩す。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金8,035千円を取り崩す。

# 令和7年度 大津市ガス事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 ガス事業売上高</b>			
(1) ガス売上	1,961,000		
(2) 託送供給収益	<u>3,226,285,000</u>	3,228,246,000	
<b>2 売上原価</b>			
(1) 製品仕入高	<u>2,004,000</u>	<u>2,004,000</u>	
売上総利益			3,226,242,000
<b>3 供給販売費</b>			
(1) 供給販売費	<u>2,993,690,000</u>	2,993,690,000	
<b>4 一般管理費</b>			
(1) 一般管理費	<u>348,309,000</u>	<u>348,309,000</u>	<u>3,341,999,000</u>
営業損失			115,757,000
<b>5 営業雑収益</b>			
(1) 受注工事収益	501,850,000		
(2) その他営業雑収益	<u>85,000</u>	501,935,000	
<b>6 営業雑費用</b>			
(1) 受注工事費用	<u>489,309,000</u>	<u>489,309,000</u>	<u>12,626,000</u>
営業総損失			103,131,000
<b>7 附帯事業収益</b>			
(1) 特定事業収益	<u>168,531,000</u>	168,531,000	
<b>8 附帯事業費用</b>			
(1) 特定事業費用	<u>166,380,000</u>	<u>166,380,000</u>	<u>2,151,000</u>
総営業損失			100,980,000
<b>9 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	105,987,000		
(2) 他会計負担金	6,173,000		
(3) 長期前受金戻入	45,106,000		
(4) 雑収益	<u>32,847,000</u>	190,113,000	
<b>10 営業外費用</b>			
(1) 雑支出	<u>24,948,000</u>	<u>24,948,000</u>	<u>165,165,000</u>
経常利益			64,185,000
<b>11 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	63,951,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	63,952,000	
<b>12 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	2,000	
<b>13 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>62,132,000</u>
当年度純利益			<u>126,317,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>126,317,000</u>

# 令和7年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 供給設備	54,617,697,229		
減価償却累計額	<u>42,714,808,020</u>	11,902,889,209	
イ 業務設備	327,611,138		
減価償却累計額	<u>165,879,242</u>	161,731,896	
ウ 建設仮勘定		<u>29,200,000</u>	
有形固定資産合計			12,093,821,105
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		711,976	
イ 預託金		143,700	
ウ ソフトウェア		<u>27,222,086</u>	
無形固定資産合計			28,077,762
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		7,600,000,000	
イ その他投資		<u>47,606,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,647,606,000</u>
固定資産合計			19,769,504,867
2 流動資産			
(1) 現金・預金		11,294,624,602	
(2) 売掛金		736,321,000	
(3) 未収金		19,689,000	
(4) 有価証券		400,000,000	
(5) 貯蔵品		62,647,374	
(6) その他流動資産		<u>3,250,000</u>	
流動資産合計			<u>12,516,531,976</u>
資産合計			<u><u>32,286,036,843</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	635,738,000	
	引当金合計	<u>635,738,000</u>	
	固定負債合計		635,738,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	245,000	
	(2) 未 払 金	507,912,000	
	(3) 未 払 費 用	1,759,000	
	(4) 前 受 金	235,988,783	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,463,232,527	
	イ その他預り金	<u>11,545,329</u>	
	預り金合計		1,474,777,856
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	42,328,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,035,000</u>	
	引当金合計		50,363,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,274,295,639
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	521,513,765	
	収益化累計額	<u>184,108,558</u>	
	繰延収益合計		<u>337,405,207</u>
	負債合計		<u><u>3,247,438,846</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,912,138,272</u>	
	資本金合計		25,912,138,272
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,317,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,126,317,000</u>
	剰余金合計		<u>3,126,459,725</u>
	資本合計		<u>29,038,597,997</u>
	負債資本合計		<u><u>32,286,036,843</u></u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グループिंगの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,380千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,947千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,481千円を取り崩した。